



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 月島機械株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6332 URL http://www.tsk-g.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 亨 (TEL) (03) 5560-6521  
 企画・管理本部財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	47,701	19.5	△653	—	△142	—	755	1.6
29年3月期第3四半期	39,929	△7.6	△155	—	321	△20.6	743	239.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,017百万円(276.7%) 29年3月期第3四半期 1,332百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	17.09	—
29年3月期第3四半期	16.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	118,275	65,625	55.0
29年3月期	106,630	61,257	56.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 65,081百万円 29年3月期 60,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
30年3月期	—	8.00	—		
30年3月期(予想)				9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	14.5	4,200	19.7	4,400	14.5	2,700	24.5	60.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付9ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	45,625,800株	29年3月期	45,625,800株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,354,474株	29年3月期	1,522,834株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	44,178,446株	29年3月期3Q	43,962,057株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11
3. 補足情報	P. 12
受注、売上及び受注残高の状況	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、世界経済の先行きに対する不透明感があるものの、企業収益は改善しつつあり、設備投資の穏やかな回復が期待されております。海外においては、世界的な保護主義の台頭や地政学的リスク等、景気の下振れが懸念されるものの、緩やかな景気回復の動きがみられております。

このような状況の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「安定収益基盤の構築」、「成長基盤の構築」を基本方針とした中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)を策定・公表し、事業活動を展開しております。

水環境事業においては、国内上下水道設備の増設更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事等の営業活動を展開してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(\*1)、DBO事業(\*2)や、FIT(\*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、設備投資需要を取り込むために国内外におけるプラントおよび単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を幅広く展開してまいりました。

また、戦略的投資の一環として下水汚泥からの創エネルギー技術開発や単体機器の更なる改良に注力するとともに、提携企業との協業による提案活動により顧客層の拡大を図ってまいりました。

さらに、平成29年7月3日に買収しました三進工業株式会社およびその子会社を第2四半期連結会計期間より新規に連結いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は809億9百万円(前年同期比253億75百万円の増加)、売上高は477億1百万円(前年同期比77億72百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業損失は6億53百万円(前年同期比4億97百万円の減益)、経常損失は1億42百万円(前年同期比4億64百万円の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億55百万円(前年同期比12百万円の増益)となりました。

\*1: PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

\*2: DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

\*3: FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、事業の概要および業績について、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 3) 上記プラントの補修およびこれらプラントに使用される晶析装置、酸回収装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 4) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 5) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費等の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

このため、前第3四半期連結累計期間の各セグメントの営業利益又は営業損失については変更後の算定方法により組替えて比較を行っております。

#### (水環境事業)

水環境事業においては、国内の水インフラ関連投資は比較的堅調に推移しておりました。また、複数年および包括O&M業務(\*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加する傾向にありました。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥消化設備、浄水場向け排水処理設備の営業活動を推進してまいりました。また、O&M業務においても補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開することで、受注高の確保を推進してまいりました。また、長期安定収益事業を拡大するために、FITを活用した汚泥消化ガス発電事業の取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は436億91百万円(前年同期比70億49百万円の増加)となり、売上高は238億18百万円(前年同期比24億5百万円の増収)となりました。営業損失は4億89百万円(前年同期比1億87百万円の減益)となりました。

#### \*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

#### (産業事業)

産業事業においては、国内においては、世界経済の先行きに対する不透明感があるものの、企業収益は改善しつつあり、設備投資の穏やかな回復が期待されております。海外においては、世界的な保護主義の台頭や地政学的リスク等、景気の下振れが懸念されるものの、緩やかな景気回復の動きがみられております。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。特に国内外の食品分野や化学、鉄鋼分野における設備投資需要や更新需要の取り込みに注力してまいりました。また、環境関連においては、国内および海外向けに廃液燃焼システムや廃酸処理設備、固形廃棄物焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における産業事業の受注高は371億60百万円(前年同期比183億21百万円の増加)となり、売上高は238億25百万円(前年同期比53億62百万円の増収)となりました。営業損失は2億18百万円(前年同期比3億28百万円の減益)となりました。

#### (その他)

その他においては、当第3四半期連結累計期間における受注高は57百万円(前年同期比4百万円の増加)となり、売上高は57百万円(前年同期比4百万円の増収)となりました。営業利益は54百万円(前年同期比18百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,182億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億44百万円増加しました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金の減少58億49百万円等があったものの、仕掛品が99億87百万円増加したこと、投資有価証券が73億92百万円増加したことおよび有形固定資産が15億74百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は526億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億76百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少38億47百万円等があったものの、前受金が71億27百万円増加したことおよび長期借入金が27億34百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は656億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億67百万円増加しました。これは主に、株式時価評価によりその他有価証券評価差額金が38億28百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月26日に「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました平成30年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,963	17,679
受取手形及び売掛金	32,171	26,321
有価証券	8,000	8,004
仕掛品	2,316	12,304
原材料及び貯蔵品	287	362
その他	3,065	4,090
貸倒引当金	△140	△107
流動資産合計	66,664	68,654
固定資産		
有形固定資産	15,358	16,932
無形固定資産		
のれん	2,470	2,831
その他	720	715
無形固定資産合計	3,190	3,546
投資その他の資産		
投資有価証券	19,258	26,651
その他	2,842	3,130
貸倒引当金	△684	△642
投資その他の資産合計	21,416	29,140
固定資産合計	39,966	49,620
資産合計	106,630	118,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,606	8,759
電子記録債務	2,684	3,654
短期借入金	—	305
1年内返済予定の長期借入金	612	805
未払法人税等	990	200
前受金	4,157	11,285
賞与引当金	1,849	864
完成工事補償引当金	960	711
工事損失引当金	462	607
その他	5,154	4,109
流動負債合計	29,478	31,301
固定負債		
長期借入金	5,416	8,151
役員退職慰労引当金	216	335
退職給付に係る負債	7,168	7,414
その他	3,092	5,447
固定負債合計	15,893	21,348
負債合計	45,372	52,649
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,484
利益剰余金	45,528	45,522
自己株式	△1,130	△908
株主資本合計	56,531	56,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,249	9,078
繰延ヘッジ損益	△60	△31
為替換算調整勘定	△442	△228
退職給付に係る調整累計額	△562	△482
その他の包括利益累計額合計	4,183	8,336
非支配株主持分	542	543
純資産合計	61,257	65,625
負債純資産合計	106,630	118,275



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	39,929	47,701
売上原価	31,690	38,917
売上総利益	8,238	8,783
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,004	922
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,339	3,648
貸倒引当金繰入額	9	6
賞与引当金繰入額	221	220
退職給付費用	162	176
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
その他	3,638	4,444
販売費及び一般管理費合計	8,394	9,437
営業損失(△)	△155	△653
営業外収益		
受取利息	21	54
受取配当金	340	364
持分法による投資利益	97	10
貸倒引当金戻入額	84	91
その他	20	70
営業外収益合計	563	590
営業外費用		
支払利息	40	48
その他	46	30
営業外費用合計	86	79
経常利益又は経常損失(△)	321	△142
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,291
投資有価証券売却益	735	0
その他	0	0
特別利益合計	735	1,291
特別損失		
固定資産除売却損	40	5
特定工事損失	—	117
その他	3	27
特別損失合計	44	150
税金等調整前四半期純利益	1,013	998
法人税等	316	159
四半期純利益	696	839
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	743	755

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	696	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,157	3,829
繰延ヘッジ損益	△51	28
為替換算調整勘定	△555	240
退職給付に係る調整額	83	79
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	635	4,178
四半期包括利益	1,332	5,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,447	4,907
非支配株主に係る四半期包括利益	△115	109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、株式取得により三進工業株式会社を子会社化したことに伴い、同社および同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,413	18,462	39,876	52	39,929	—	39,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	220	221	△221	—
計	21,413	18,463	39,877	273	40,150	△221	39,929
セグメント利益又は損失(△)	△301	110	△191	35	△155	—	△155

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,818	23,825	47,644	57	47,701	—	47,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	1	6	240	246	△246	—
計	23,823	23,827	47,650	297	47,948	△246	47,701
セグメント利益又は損失(△)	△489	△218	△708	54	△653	—	△653

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるBOKELA有限会社の株式を追加取得し、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号)第7-3項、第7-4項にしたがって会計処理をしたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては414百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「産業事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間において、株式取得により三進工業株式会社を子会社化したことに伴い、同社および同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,291百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費等の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

[関連情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
32,810	5,931	1,187	39,929

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
39,421	7,066	1,214	47,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

#### ① 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	36,642	43,691	7,049	19.2
産業事業	18,839	37,160	18,321	97.3
小計	55,481	80,852	25,370	45.7
その他	52	57	4	8.9
合計	55,534	80,909	25,375	45.7
内 海外受注高	5,857	10,486	4,628	79.0
海外の割合(%)	10.5	13.0	—	—

#### ② 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	21,413	23,818	2,405	11.2
産業事業	18,462	23,825	5,362	29.0
小計	39,876	47,644	7,768	19.5
その他	52	57	4	8.9
合計	39,929	47,701	7,772	19.5
内 海外売上高	7,118	8,280	1,162	16.3
海外の割合(%)	17.8	17.4	—	—

#### ③ 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	73,421	81,454	8,033	10.9
産業事業	27,519	41,656	14,136	51.4
小計	100,941	123,111	22,170	22.0
その他	—	—	—	—
合計	100,941	123,111	22,170	22.0
内 海外受注残高	9,700	11,041	1,340	13.8
海外の割合(%)	9.6	9.0	—	—